

金曜コラム - スポーツと都市再生**正園数（スポーツ評論家・聖公会大教授）**

首都圏と一部の大都市を除いて、ほとんどの都市が衰退している。大抵の群小都市ごとに旧都心は活力を失い、人口変動、住宅、教育、交通問題で悩まされている。状況の深刻さからみると都市再生は選択ではなく必須だ。すでに 2005 年に盧武鉉政府の住みたい街づくり政策樹立以後、李明博政府の都市活力増進、朴槿恵政府の都市再生支援事業などが展開されたが、各政府が眺める都市再生の価値観は別にしてもムン・ジェイン政府に入って毎年 10 兆ウォンずつ、今後 5 年間で 50 兆ウォンが投入されるのは、どのような政派的観点ではなく、まさにこの国の安全で安定した日常が破壊される危機に直面しているからだ。このような中、いつも目にするのは、スイカの皮なめ式（訳注：内実や本質を見抜けないまま表面的に事を行うこと）の「海外事例」だ。公務員や市・道議員が現地を訪問する。10 日ほどの日程をとって 3～4 都市を見ることになるが、いくら誠意をかけても、いくつかの都市の外形を大雑把に眺める程度になりやすい。それらの都市が長いことガバナンスを構成して繊細に推進した過程を見るより、そのようにして視覚的に目に見える結果、特に特定のランドマークに集中するものである。

その中の代表的なところが、スペインの北部の都市ビルバオだ。やはり代表的なランドマークはビルバオグッゲンハイム美術館！この美術館のために一年に 100 万人以上の観光客が集まって来るといふ。「都市再生ビルバオのランドマーク」、このように検索してみると、国内の多くの自治体で、地域の機関で、公務員と市・道議員の出張報告書で「ランドマーク一つで観光客が集まってくる」という主張を何度も見ることが出来る。

果たしてそうだろうか。ビルバオは 1980 年代以降、ほぼ一世代以上にわたる長期的な都市再生計画を推進した。ネルビオン川の水質改善、歩行中心の交通体系の改善、各種スポーツ施設やクラブを通じた毛細血管のような人間関係の回復などがそれである。何よりも市民中心の、市民参加の、市民が実際に活動するガバナンスが原動力だった。英国も 1990 年代末に都市再生ニューディール事業（NDC）を展開した。この略字の「C」は「Communities」、すなわち共同体だ。地方政府、企業、市民社会、学校などがガバナンスを構成して実質的な権限を持って推進した。さて、私たちの古い官主導方式で果たしてこのような着想自体が可能だろうか。

21 世紀に入って、主要先進国はそれぞれスポーツクラブを中心とした市民スポーツ政策を拡大した。これも示唆するところが大きい。韓国政府も 2000 年代以降、スポーツクラブ活性化政策が広がったが、概ね「官主導」の一時的支援事業であった。最近では 3 年間で毎年 3 億ウォンずつ、計 9 億ウォンの国費を支援する「K-スポーツクラブ公募事業」などが推進されているが、やはり自治体中心であり、施設の運営中心だ。もちろん、人口 1 万 5000 人に体育館 1 個である日本に比べて人口 5 万 7000 人に体育館 1 個という絶対不足の要素があるので施設の拡充が必要だが、それがスポーツクラブやその社会的文化形成の本質ではない。

スポーツに対する認識自体が変わらなければならない。私たちに馴染みのスポーツイメージは「健康な身体に健全な精神」である。もちろん、身体を健康にするとすぐに、明日にでも地球を救えるような気がす

るのは事実だ。個人レベルでは身体を健康にしなければならない。しかし、それが唯一無二の目標となり、さらに政府の政策となったら、イデオロギーになるのはあつという間だ。

「健康な体」に合致していなかったり、または何か障害があったり、それなりの理由でそれを拒否するようになると、スポーツ政策の妨害者となり、甚だしくは非愛国者になる。いわゆる「健康」は特定の数値と指標で客観化されることを要求する。そして、特定の目標が設定されて大会が開かれ、優勝者とその他の劣敗者が生じる。スポーツをちょっと楽しんでみようかとして、すぐにやめた人が証言するように、全国の主要なスポーツ施設の同好組織さえ大会参加を前提としている優勝劣敗文化が圧倒的である。高齢化の傾向により、全国的に盛んになっている高齢者対象のスポーツと余暇活動も「活力」がテーマだ。その活力はもちろん体に集中しているもの、そのような身体を基本的に備えていない高齢者は理念的にも精神的にも排除される。また、「活力あふれるお年寄り」というイメージは各種用品の消費とつながるもの、コスト面でも完全に排除される。

このような状況では政府が推進する各種スポーツクラブ事業が、最終的に施設の拡充とそれに伴う人材補充に帰結されることもあって心配だ。先にスペインのビルバオの話をしたように、彼らの都市再生の目標は観光客の誘致ではなかったように、その都市のスポーツ活性化も施設の拡充が目標ではなかった。解体の危機の地域共同体を回復して孤立と孤独を経験している住民を安定的な社会関係に参加させるためのものだった。フィンランドは最初から草の根民主主義の拡散とかみ合って展開されたものであり、最近ドイツとデンマーク、オランダなど移民が急増しているところでは、多様なバックグラウンドを持つ人々の共同体形成のために、スポーツが積極的に活用されている。要するに 20 世紀の国家主導型のスポーツから、21 世紀の市民参加型スポーツに、そのパラダイムを転換し、これにより都市の衰退を防ぎ、急変する社会変動に対応するものである。

私たちの都市再生にスポーツが積極的に参加しなければならない理由がここにある。巨大な施設や最新の機器も必要がない。まず、住民がうずくまっている衰退した町から、最小限の社会行為の動機を失っている貧しい村から、人口変動が激しくてお互いの体がぶつかる地域から、小さなスポーツ空間を設けて青年スポーツの専門家を参加させなければならない。多くの芸術家たちが大都市の小さな日常の中に浸透していったように。その小さな体の動きが毛細血管のようにつながり、その地域共同体がこれ以上解体されてはならない。その点から実際の都市再生が開始される。

*今回の金曜コラムは 7 月 23 日京郷新聞<ジョン・ウォンスのオフサイド>に掲載されたコラムに代えます。

01 KBS 2019. 7. 19

【 体育教師「スポーツ革新委勧告支持」 】

全国中学・高校の体育教師 300 人余りが、最近賛否両論が起きているスポーツ革新委員会勧告を支持する声明を発表しました。

イム・ソン Chol ^{コアンマン} 廣文高校体育教師など 305 人が参加した「全国体育教師代表会（以下体育教師会）」は 19 日、ソウルのホテルで学校体育革新とスポーツパラダイムを要求する記者会見を開きました。彼らは「エリート体育中心のスポーツパラダイムから皆のためのスポーツに切り替えなければならないという革新委の勧告と政策推進の意志を積極的に支持する」と、次のような 4 つの要求事項を出しました。

第一に、すべてのスポーツのパラダイムを構築するためのスポーツ基本法を早急に制定すること。第二に、幼児～青少年に十分な体育の授業や学校スポーツクラブ経験の機会を提供すること。第三に、学生選手たちの勉強と運動を並行する措置を一貫性をもって実施し、全ての暴力からの保護受けること。第四に、学校・生活・エリート体育の分節を克服し、一緒に成長することができる先進のスポーツシステムを早急に構築することなどです。

一線の中高等学校の教師が体育の改革についてこのようにまとめた声を出したのは今回が初めてです。イム・ソン Chol 廣文高校教師は「2月から5回にわたるスポーツ革新委勧告が発表されるたびに入念に調べた結果、支持声明を発表するに至った」とし「一人の学生選手もあきらめない学校運動部の教育的政策の推進とすべての学生が学校体育の充実した運営を通じて、健康で幸せになることを望む願いが込められている」と明らかにしました。

テコンドー選手出身のベ・ギホ素砂高校教師は「私も高校の時にスポーツをしていて授業に多く出られなかった。一度大会に出て行けば5日ほど授業欠損が生じるが、こうなると教科課程について行くのが難しい」としながら「学生選手たちが授業に入るのは単純に学習のための側面だけでなく、友人と学生時代を一緒にしながら、様々な経験を積む機会を得ること」と運動と勉強を並行しなければならない理由について訴えました。

体育教師会は革新委の勧告の中で残念な点も指摘しました。学生選手たちの学習権に劣らず、一般学生のスポーツ参加の拡大に関する具体的な代案が不足していたという説明です。イム・ソン Chol 教師は「勧告が大きな枠組みの方向性を提示しているため、ある程度の限界はあったようだ。韓国の幼稚園で体育の授業がなくなり、小学校1、2年度統合教科の中で音楽美術と融合的に運営している。学生の体育活動の拡大という面で勧告がより具体的でなければならない」と指摘しました。

出典：<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4246006&ref=A>

02 京郷新聞、2019. 7. 19

【「生活体育振興法の一部改正法律案」国会文化体育観光委員会全体会議を通過】

金スミン議員（正しい未来党最高委員、清州清原区地域委員長）は、生活体育指導者の処遇改善と福利厚生増進のための法的根拠を盛り込んだ「生活体育振興法の一部改正法律案」が18日、国会文化体育観光委員会全体会議を通過したと明らかにしました。

金スミン議員が代表発議した「生活体育振興法の一部改正法律案」の主な内容としては、文化体育部長官が樹立・施行する生活体育振興基本計画に「生活体育指導者の処遇改善と福利厚生増進」を含め新設しました。地方自治団体長が基本計画に基づいて当該地方自治団体の施行計画を樹立して施行されるため、生活体育指導者の実質処遇改善のための法的根拠と足場を備える事になったわけです。

生活体育指導者は1日10時間にも及ぶ過度の業務量と毎年同じ業務を行っていても1年単位の再契約をしなければならないなど不安な雇用環境だけでなく、労働条件の改善の問題が長期間放置されています。現行法は、文化体育部長官は生活体育振興のための基本計画にスポーツ施設、生活体育大会の育成、国際協力等に関する事項等を含んでいるだけで、生活体育指導者の処遇及び福利等に関する事項は抜けています。

金議員は「生活体育指導者の処遇が低いため、生活体育の底辺拡大に必要な優れた体育指導者が離脱して

生活体育の質も低下する状況から、常任という 1 次敷居を通過することになり幸い」とし「改正案を通じて生活体育指導者の処遇と福利が大幅に改善したら生活体育と国民の健康増進にも貢献できるだけに、国会本会議を通過まで最善を尽くしたい」と言いました。

出典：

http://sports.khan.co.kr/sports/sk_index.html?art_id=201907191938003&sec_id=530101&pt=nv#csidx2e68b655a23012db2c2d3da873e71a6

03 京郷新聞 2019. 7. 26

【 国際水泳連盟「差別行為の禁止」... 孫楊批判に「ブレーキ」 】

国際水泳連盟 (FINA) が 2019 光州世界水泳選手権大会最大の課題であった孫楊 (28・中国) に向けた各国の選手たちの批判に歯止めをかけました。これをめぐって選手たちと FINA の間にひとしきり葛藤が起こると思われま

す。大韓水泳連盟によると FINA は去る 23 日、各国水泳連盟にメダルセレモニーと記者会見などにおいて、他の選手などを狙って不適切な行動をすることができないという「選手行動規範 (Code of conduct)」条項を追加したと伝えました。FINA は文書で「すべての FINA 所属関係者に適用される」とし「どんな政治的、宗教的、差別的な行動も禁止する」と明らかにしました。

この新設規定は、今回の大会でマック・ホートン (オーストラリア) とダンカン・スコット (英国) が授賞式で孫楊と同じ表彰台に上がることを拒否し記念写真撮影すら拒否したと関連があります。一度ドーピング前歴がある孫楊は昨年 9 月にサンプル採集のために自宅を訪れた国際ドーピング検査管理 (IDTM) 従業員の活動を妨害して論争を引き起こしました。FINA は孫楊に警告措置のみ下しましたが、これは選手たちの激怒を買いました。

リリー・キング (訳注：競泳女子平泳ぎの 50m と 100m 世界記録保持者) は「血液サンプルを壊す選手を試合に出場させないことから始めなければならない」と孫楊を公に批判しました。

このような各国の選手たちの孫楊に向けた批判に対してジョウジフン中国水泳協会会長は「推測に基づいて一人のエリート選手の潔白を公に汚すことは容認できない」と対抗しました。

FINA が強くブレーキをかけながら懸念の声も出てきています。孫楊のドーピングテスト回避疑惑に最も鋭い反応を見せているオーストラリアのメディアは「今 FINA は (自分たちに) 反対の声を出す選手たちのメダルを剥奪することができるようになった」と批判しました。

INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net

ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jr1fep@gmail.com